

第 4 6 号議案 令和 5 年度東大和市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、上記の令和 5 年度東大和市下水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 3 日

提出者

東大和市長 和地 仁美

令和 5 年度 東大和市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第 3 項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,740,383,000	4,051,000	0
第1項 営業収益	1,430,511,000	0	0
第2項 営業外収益	309,872,000	4,051,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,733,504,000	424,000	0	0	0	1,733,928,000
第1項 営業費用	1,603,892,000	89,000	0	△ 7,045,000	0	1,596,936,000
第2項 営業外費用	128,112,000	335,000	0	7,045,000	0	135,492,000
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

下水道事業会計決算報告書

(単位：円・税込)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,744,434,000	1,697,163,542	△ 47,270,458	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,603,091)
1,430,511,000	1,390,000,410	△ 40,510,590	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,603,091)
313,923,000	307,163,132	△ 6,759,868	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)

(単位：円・税込)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	合 計				
0	1,733,928,000	1,592,069,221	0	141,858,779	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,190,603)
0	1,596,936,000	1,457,639,148	0	139,296,852	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,190,298)
0	135,492,000	134,430,073	0	1,061,927	(うち、仮払消費税及び地方消費税 305)
0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	727,666,000	6,780,000	734,446,000	0
第1項 企業債	377,900,000	0	377,900,000	0
第4項 他会計補助金	318,069,000	6,780,000	324,849,000	0
第5項 国庫補助金	25,660,000	0	25,660,000	0
第6項 都補助金	2,251,000	0	2,251,000	0
第7項 受益者負担金	2,085,000	0	2,085,000	0
第11項 その他資本的収入	1,701,000	0	1,701,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,228,782,000	6,785,000	0	0	1,235,567,000	0
第1項 建設改良費	482,120,000	6,700,000	0	0	488,820,000	0
第3項 企業債償還金	743,660,000	80,000	0	0	743,740,000	0
第5項 積立金	2,000	0	0	0	2,000	0
第6項 その他資本的支出	1,500,000	5,000	0	0	1,505,000	0
第7項 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額479,567,642円は、過年度分損益勘定留保資金180,243,353円、

(単位：円・税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	734,446,000	628,723,240	△ 105,722,760	(うち、仮払消費税及び地方消費税 20,166)
0	377,900,000	282,800,000	△ 95,100,000	
0	324,849,000	324,849,000	0	
0	25,660,000	17,300,000	△ 8,360,000	
0	2,251,000	1,570,000	△ 681,000	
0	2,085,000	482,400	△ 1,602,600	
0	1,701,000	1,721,840	20,840	(うち、仮払消費税及び地方消費税 20,166)

(単位：円・税込)

額		決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
0	1,235,567,000	1,108,290,882	15,059,000	0	15,059,000	112,217,118	(うち、仮払消費税及び 地方消費税29,573,633)
0	488,820,000	363,298,611	15,059,000	0	15,059,000	110,462,389	
0	743,740,000	743,488,254	0	0	0	251,746	
0	2,000	0	0	0	0	2,000	
0	1,505,000	1,504,017	0	0	0	983	
0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

当年度分損益勘定留保資金299,320,272円及び繰越利益剰余金処分額4,017円で補填した。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,154,888,362		
	(2) 雨水処理負担金	117,234,000		
	(3) その他営業収益	<u>2,274,957</u>	1,274,397,319	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	140,235,978		
	(2) 業務費	100,943,935		
	(3) 総係費	42,674,465		
	(4) 流域下水道維持管理費	339,996,231		
	(5) 減価償却費	<u>785,598,241</u>	<u>1,409,448,850</u>	
	営業損失			135,051,531
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	70		
	(2) 他会計補助金	16,902,000		
	(3) 国庫補助金等	2,739,800		
	(4) 長期前受金戻入	283,460,425		
	(5) 雑収益	<u>4,081,118</u>	307,183,413	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,789,906		
	(2) 雑支出	<u>9,771,992</u>	<u>83,561,898</u>	<u>223,621,515</u>
	経常利益			88,569,984
	当年度純利益			88,569,984
	前年度繰越利益剰余金			<u>325,053,188</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>413,623,172</u></u>

剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		利益剰余金			
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
前年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	325,057,205
前年度処分額	0	0	0	0	△ 4,017
議会の議決による処分額	0	0	0	0	△ 4,017
一般会計繰出金	0	0	0	0	△ 4,017
処分後残高	3,928,155,909	0	0	0	(繰越利益剰余金) 325,053,188
当年度変動額	0	0	0	0	88,569,984
当年度純利益	0	0	0	0	88,569,984
当年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 413,623,172

(単位:円・税抜)

	資本合計
利益剰余金合計	
325,057,205	4,253,213,114
△ 4,017	△ 4,017
△ 4,017	△ 4,017
△ 4,017	△ 4,017
325,053,188	4,253,209,097
88,569,984	88,569,984
88,569,984	88,569,984
413,623,172	4,341,779,081

剰余金処分計算書 (案)

(単位:円・税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3, 928, 155, 909	0	413, 623, 172
議会の議決による処分額	0	0	△ 21, 285, 090
一般会計繰出金	0	0	△ 21, 285, 090
処分後残高	3, 928, 155, 909	0	(繰越利益剰余金) 392, 338, 082

貸借対照表 (令和6年3月31日)				負債の部			
資 産 の 部				固定負債			
(単位:円・税抜)				企業債			
				建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
				4,687,385,380			
				企業債合計			
				4,687,385,380			
				固定負債合計			
				4,687,385,380			
				流動負債			
				企業債			
				建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
				658,681,314			
				企業債合計			
				658,681,314			
				未払金			
				418,688,710			
				引当金			
				賞与引当金			
				5,525,599			
				法定福利費引当金			
				1,064,140			
				引当金合計			
				6,589,739			
				預り金			
				220,000			
				流動負債合計			
				1,084,179,763			
				繰延収益			
				長期前受金			
				8,198,142,220			
				長期前受金収益化累計額			
				△1,125,126,830			
				繰延収益合計			
				7,073,015,390			
				負債合計			
				12,844,580,533			
				資 本 の 部			
				資本金			
				固有資本金			
				3,928,155,909			
				資本金合計			
				3,928,155,909			
				剰余金			
				利益剰余金			
				当年度未処分利益剰余金			
				(△当年度未処理欠損金)			
				413,623,172			
				利益剰余金合計			
				413,623,172			
				剰余金合計			
				413,623,172			
				資本合計			
				4,341,779,081			
				負債資本合計			
				17,186,359,614			

貸借対照表 (令和6年3月31日)			
資 産 の 部			
(単位:円・税抜)			
固定資産			
有形固定資産			
構築物	17,381,688,836		
減価償却累計額	△2,786,578,363	14,595,110,473	
機械及び装置	24,429,711		
減価償却累計額	△2,246,616	22,183,095	
車両及び運搬具	216,069		
減価償却累計額	△56,988	159,081	
工具、器具及び備品	5,700		
減価償却累計額	0	5,700	
建設仮勘定		73,309,525	
有形固定資産合計		14,690,767,874	
無形固定資産			
流域下水道施設利用権		1,446,004,757	
無形固定資産合計		1,446,004,757	
投資その他資産			
基金		2,225	
その他投資		18,520	
投資その他資産合計		20,745	
固定資産合計		16,136,793,376	
流動資産			
現金預金		913,826,691	
未収金	128,246,622		
貸倒引当金	△427,075	127,819,547	
短期貸付金		1,500,000	
前払金		6,200,000	
その他流動資産		220,000	
流動資産合計		1,049,566,238	
資産合計		17,186,359,614	

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

（ア）減価償却の方法	定額法による。	
（イ）主な耐用年数	構築物	50 年
	機械及び装置	10～20 年

イ 無形固定資産

（ア）減価償却の方法	定額法による。	
（イ）主な耐用年数	流域下水道施設利用権	45 年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,398,638,913 円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	227 千円
1 年超	397 千円
計	624 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。